

批判的社会理論と批判的都市理論の接続を目指して

馬渡 玲欧*

Reo MAWATARI

Striving for Connection between Critical Social Theory and Critical Urban Theory

1 はじめに

今回訳出した論文は、ニール・ブレナー (1969-) の「批判的都市理論とは何か?」である。元々は『CITY』誌の2009年13巻2-3号に掲載されたものである。同論文は2011年に刊行された*Cities for People, Not for Profit: Critical Urban Theory and the Right to the City* (『利潤ではなく人々のための都市——批判的都市理論と都市への権利』)にも部分的な加筆の上で再掲された。同書はニール・ブレナー、ピーター・マルクーゼ、マギット・マヤによる編著本である。同書に収録された各章は元々、2008年にベルリンで開催された同名の国際会議で発表されたものであり、いくつかの報告はその後先述の『CITY』誌に掲載された。

ブレナーは後述のとおり日本でも紹介が進んでいるが、ハーバード大学デザイン大学院教授であり、都市理論を専門とする。ピーター・マルクーゼ (1928-) は、『エロスと文明』(1955年)や『一次元的人間』(1964年)で知られるフランクフルト学派第一世代の社会哲学者ヘルベルト・マルクーゼの息子である。彼は都市計画家および弁護士であり、コロンビア大学の名誉教授である。マギット・マヤ (1949-) はベルリン自由大学にてアメリカ政治や比較政治を教えており、特に都市政策、社会政策、社会運動を研究している。

*Cities for People, Not for Profit*の第1章はブレナー、マルクーゼ、マヤの共著による導入である。次節ではこの章の内容を確認することで、同書の狙いを簡素ではあるが概観することとしたい。第3節では、いくつかのコメントを交えながらブレナーが整理した批判理論の四つの命題を改めて振り返りたい。第4節ではホルクハイマーの「伝統的理論と批判的理論」に即して、批判的社会理論と批判的都市理論の

接続を1930年代の「学際的唯物論」の構想から照射するかたちで検討してみたい。

2 『利潤ではなく人々のための都市』のねらい

まず第1章では、世界中の様々な都市が金融化された資本蓄積の循環の内にどのように位置づけられるのか、そしてこの「危機」が資本主義を乗り越える都市生活のオルタナティブな未来像をどのように抑制し、あるいは呼び起こすのかを問い、理解することが重要であると著者たちは述べる (Brenner, Marcuse and Mayer 2011, p. 1)。そして、空間の囲い込みを行い、利潤を生み出す資本主義の要求よりも、人間の社会に生きるうえで必要とするもの (needs) に応じて、都市を構築しなければならないという喫緊の政治的課題を彼らは強調する (Brenner, Marcuse and Mayer 2011, p. 2)。

したがって、同書の目標は、現代における都市生活の「過剰コモディティ化」(hypercommodification)を食い止めることを目指す機関や運動、アクターにとって有益となる知の源泉を整備すること、そしてこの知の基盤によって、オルタナティブであること、ラディカル民主主義であること、社会的に公正であること、持続可能であること、以上の要素を兼ね備えたアーバニズムを促進することにある (Brenner, Marcuse and Mayer 2011, p. 2)。

この知の源泉、すなわち批判的都市研究は、次に挙げる5点と関与している。(a)資本主義と都市過程の交差を分析すること。(b)社会の諸勢力や権力関係、社会空間における不平等、政治的・制度的配置のバランスの変化を検討すること。(c)現存の都市編成に刻み込まれた周縁化、排除、不正を暴露すること。(d)現代の都市における矛盾や危機の傾向、

* 東京大学大学院

潜在する/実際のコンフリクトを記述すること。(e)より進歩的であり、社会的に公平で、解放的であり、持続可能な都市生活を戦略的に政治問題化すること(Brenner, Marcuse and Mayer 2011, p. 5)。

以上のような批判的都市研究の指針を踏まえようと、同書の内容を見ると、「都市への権利」概念や批判的都市理論の性質についての検討、都市空間のコモディティ化に対する歴史的なオルタナティブの分析、世界規模で生じる現代の都市リストラクチャリングの解釈のあり方、都市問題に関する既存の認識への批判、都市の社会空間的ナリストラクチャリングと排除に関する経験的調査、支配的なアーバンイズムに異議を唱える現代の社会運動といったトピックに関する論稿が収録されている(Brenner, Marcuse and Mayer 2011, p. 6)。今回訳出したブレナーの論文では批判的都市理論の検討が行われている。

3 批判的社会理論の四つの命題

ブレナーは、惑星規模・地球規模で進行する都市化に対する批判の視座を、フランクフルト学派の批判理論を参照するなかで洗練させようとする。その一方で、ただ単に批判的都市研究の源泉としてフランクフルト学派を見直すだけでなく、もはや同学派第一世代が前提としていた社会状況(フォード主義、ケインズ主義)は成立していないことも同時に示している。(その意味ではフランクフルト学派第一世代の議論を時代状況の差異を踏まえずに用いる者に対する批判としても成り立つであろう。)ブレナーは批判理論の四つの命題を手際よく整理している。以下、各点について適宜補足を入れながら見ていくことにしたい。なお、ブレナー自身はフランクフルト学派第一世代～第二世代の議論をまとめる中で命題を引き出しているが、本節ではホルクハイマーの立場からのコメントに限定する。

まず、批判理論は「理論」であり、決して社会運動や諸実践の戦略図として役立つわけではないことが述べられている。このことは、ホルクハイマーの「伝統的理論と批判的理論」、つまり1930年代のフランクフルト学派の綱領的論文でも示されていたことである。

ホルクハイマーは「特定の集団の抵抗力が強まることから生じる物質的改善が、間接的にどれほど理論に起因しようとも、理論は、絶えず拡がり続けると最後には新しい社会が生まれてくるような、そういう社会領域ではない」(Horkheimer 1974, p. 203)

と述べている。すなわち、批判理論は「新しい社会」を約束するような理論ではないのである。また、ホルクハイマーはプロレタリア階級と単に同調することは批判理論の本旨ではないとも考えている¹⁾。

第二に、批判理論は「再帰的」である。批判理論は歴史的・社会的文脈に埋め込まれた再帰的な性質を有することから、批判理論における「批判」の性質もまた、時代状況——例えばグローバル資本主義、金融化のもとで進行する都市化——に合わせて洗練されねばならないとブレナーは考えている。

この命題では、「批判がなぜ可能となるのか」と、批判理論の根拠についても話が及んでいる。ブレナーは少なくとも、閉じられた全体性ではなく、矛盾を抱えた全体性が鍵であり、社会のなかでの葛藤から批判が生じるのだと考えている。

「全体性」という点について補足をすると、1930年代におけるホルクハイマーたちには、社会の全体性、あるいは全体社会を透徹する視座があったように思われる。ホルクハイマーとルカーチの全体性概念の間には、プロレタリアートに特権的な位置づけを与えるかどうかをめぐって微妙な距離があることもまた確かではあるが、ホルクハイマーにおいても「まだ達成されてはいない望ましい目標」としての規範的全体性は捨てがたいものであった(木前 1994, pp. 54-59)。

第三に、批判理論は「道具的理性批判」を伴う。ブレナーの力点は、社会科学の認識における「道具的」なあり方を批判することにあり、彼は、批判理論は規範的な問いと関与しなければならないと考えている。

道具的理性批判とは、例えばホルクハイマー、アドルノによる『啓蒙の弁証法』での、啓蒙的理性が野蛮に頹落するという歴史哲学的叙述を想起できるだろう。さらにホルクハイマー『理性の腐蝕』における道具的理性批判を思い返しても良いだろう。手段-目的関係の妥当性を吟味する「主観的理性」が効率的・整合的・抽象的な思考を目指した結果、「人間の行動や生活の指導原理」である客観的理性(正義、平等、幸福、寛容など)が放棄されたという社会診断が、道具的理性批判の骨子である(Horkheimer 1987, p. 17 p. 33)。主観的理性の道具化に伴い、「回想したり沈思したりする余裕をもたない社会」では、「人はその思想なり言葉なりを実際に「思惟する」ことをやめ」(Horkheimer 1987, p. 32)てしまう²⁾。いわば、思考における「反省性」の放棄をホルクハイマーは批判している。ブレナー自身は直接言及していないものの、以上のような「客観的理性」や「思考

における反省性」をいかに擁護するかという視点もまた、ブレナーが考える批判理論の第三の命題にとっては欠かせないであろう。

第四に、批判理論は現実と可能性の断絶を強調する。「理論と実践」の問題についてブレナーは言及する。第一の命題は、批判理論は「理論」であるということであったが、この第四の命題は解放を可能にする「実践」に関わる。ブレナーは、批判理論が「理論」のままであり続けるならば、解放的な社会的実践は資本主義のもとで制約されたままであると述べる。すなわち、理論は実践において乗り越えられるしかないとは彼は考えている。特にここではマルクゼの1960年代における議論が参照される。理論と実践をめぐる関係は難解であるが、先に見た理論の社会内属性という論点を踏まえるならば、社会的実践を梃子にして理論もまた再形成され、活性化されるということであろう。

以上の四つの命題がポスト1968年の批判的都市研究にとってどのような影響をもたらすのだろうか。ブレナーの主張からは、批判的社會理論の四つの命題を準拠点にすることで批判的都市研究における基本的な合意を得たいという意図が垣間見える。

4 媒介概念としてのプラネタリー・アーバンゼーション

ブレナーによればヴァルター・ベンヤミンの都市論への関心は最近になり生じたことであり、そもそもフランクフルト学派第一世代において都市問題が注目を集めることはほとんどなかった。プラネタリー・アーバンゼーションの進行に批判理論がいかに対応するかをブレナーは考えているわけだが、本稿でもその問いかけに部分的ではあるが貢献することを試みたい。フランクフルト学派および批判的社會理論のすべての著作を網羅的に取り上げることは難しいため、ここではホルクハイマーの「伝統的理論と批判的理論」に焦点を当てる。

さて、「批判的理論」の基本的な発想は、科学の構造変化は社会状況に依存すること (Horkheimer 1974, p. 178)、社会における生活は科学者の理論活動に還元されること (Horkheimer 1974, p. 180)にある。そして、批判理論の理論的方針は「社会における個々の出来事の成り行きに関する仮説を蓄積するのではなく、自己発展する全体像を、歴史のなかに組み込まれた存在判断を、構成する」ことにある (Horkheimer 1974, pp. 223-224)。

大河内が述べるように、ホルクハイマーにとって批判理論は、理論内在的に規定されるものではなかったし、「社会全体」についての認識は科学にとって不可欠であった (大河内2016, p. 76)。つまり、ホルクハイマーの「批判理論」観は「社会に内属した理論」である。この点はブレナーも認識している。

本稿にとって興味深いのはホルクハイマーが「学問経営」を強調している点である。科学と科学者は「社会機構」に組み込まれており (Horkheimer 1974, p. 179)、理論の営みは歴史的・経済的に規定された「労働」なのである (Horkheimer 1974, pp. 188-189)。この「社会機構」とは、自由主義的資本主義から独占資本主義にいたる市場経済の商品経済の交換関係 (Horkheimer 1974, p. 218) を念頭に置いて考えると良いだろう。つまり、社会全体を認識し、社会に内属した批判理論は、歴史的・経済的に規定された理論である。ホルクハイマーが「学問経営」という言葉を用いるのは、1930年代当時の「学問の危機」を強く意識していたからなのではないだろうか。木前の言葉を借りるならば、ホルクハイマーは「第一に、学問の危機を社会全般の危機に不可分のものとみなし、第二に、そのような事態を適切に捉えるには、現在の社会的状況にかんする正しい理論が必要だと見ている」(木前 1994, p. 46)のである。ここでは「理論の危機」に直面するなかで、「危機の理論」としての批判が要請される。だからこそ批判理論は第一に「知の現状にたいする批判でなければならない」(木前 1994, p. 46)のである。このような社会科学に対する現状認識もまた、ブレナーは共有しているだろう。

付け加えると、ここでホルクハイマーは個別科学のあり方、すなわち洗練された「伝統的理論」を決して否定しているわけではない。森田が述べるように、ホルクハイマーは科学そのものでなく「専門科学の実体化」を批判していた (森田 2000, p. 74)。さらに、ある意味では「実証主義的」な科学の捉え方をしていたからこそ、1930年代の「学際的唯物論」のプロジェクトにおいて個別科学を媒介し、結合することができたのであった。例えば『権威と家族』では、マルクスによる市民社会・資本主義社会の分析を踏まえ、市場の権威に依拠する「市民的権威」概念を媒介として、経済学、文化科学、心理学が用いられていた (森田 2000, p. 91)。

批判的都市研究においてもまた、道具主義的なあり方は批判されるとはいえ、個別科学の方法や知見は欠かせないであろう。とするならば、フランクフルト学派を読み直す意義は、多様な学際性を担保す

るような媒介概念を設定することの重要性を示唆してくれることにあり、「プラネタリー・アーバニゼーション」という概念もまた、批判的都市研究におけるひとつの媒介概念とみなすことができるであろう。

5 おわりにかえて

日本の地域社会学や都市社会学、人文地理思想におけるブレナーの受容を簡単に確認すると、「リスケーリング論」(山崎 [2010] 2013; 丸山 2012; 町村 2013; 中澤 2013; 小野塚 2013; 齊藤 2014 など)の紹介やそれに基づく実証研究、さらにプラネタリー・アーバニゼーションに関する都市理論(原口・平田 2018; 平田 2018)の紹介がこれまでになされてきた。地域社会学、都市社会学においてブレナーのリスケーリング論が受容されてきた文脈を踏まえた際、その文脈に批判理論を位置づけることは存外に難しい。なるほど、ハーバーマスに限ってみればいくつかの接続は可能だろう。例えば、ハーバーマスが中期に展開した「生活世界とシステム」の枠組みを基盤に、地域社会学において実証的・経験的な調査研究を行なう動向は存在する(佐藤 1986 など)³⁾。さらに、「危機管理の危機」という危機の連鎖が空間再編を促すという国家(日本)のリスケーリング論は、ハーバーマスやオッフエをひとつの参照点にしている(町村 2013, p. 58)。

しかしながら、殊にフランクフルト学派第一世代と都市論、人文地理思想、あるいは都市社会学、地域社会学との接点を検討しようとする、一見したところ直接的な接点の少なさに驚くばかりである⁴⁾。少なくともブレナーの論文では第一世代の理論的視座を重視し、現代の都市論への接続を図ろうとしている⁵⁾。この意味でブレナーの試みは非常に野心的であり、フランクフルト学派の社会理論を現代において再活性化させるものとして積極的に評価できるであろう。

付記

翻訳の許可をくださったニール・ブレナー氏および仲介の労を取ってくださった平田周氏にこの場を借りて感謝いたします。

注

- 1) 他方で、辰巳はホルクハイマーの1930年代における「社会の理性的な組織化」の構想にとって、人間の労働すなわち「自然と人間との物質代謝」が欠かせなかったと考えている(辰巳 2013: 63)。また、上野も述べるように、資本主義社会の矛盾を意識化し「批判的態度」を取ることの基盤は「労働」にあった(上野 2014: 16)。しかし「労働」という批判理論にとっての根拠は、『啓蒙の弁証法』においては放棄される。批判理論にとっての「労働」は論じるに値する大きなテーマであるし、もし批判的社会理論と批判的都市理論の交差に「労働」の問題圏が浮かび上がるのであれば、今後検討していきたいと考えている。批判的都市研究における都市労働のモノグラフについては原口(2016)を参照。
- 2) ホルクハイマーは以下のように述べる。「大切なのは、主観的理性と客観的理性の対立を、一方の選択肢に肩入れすることで克服しようとするでもなければ、この対立を外側から緩和したり理念を実体化したりすることで克服しようとするでもない。そうではなく、矛盾をはらんでいる事柄そのものの内部に沈滞することを通して克服することなのだ。」(Horkheimer 2012, pp. 267-268)ここでは、「主観的理性」を一方向的に拒否しているわけではないホルクハイマーの立場が描かれているように思われる。
- 3) 永井彰は『ハーバーマスの社会理論体系』のあとがきで、東北大学の社会学研究の伝統として、学説研究と農村研究の相互浸透的な過程を基盤にした研究スタイルがあったと述懐している(永井 2018: 243)。
- 4) 『啓蒙の弁証法』の文化産業の章のはじめには「住宅の細胞」という言葉がふと出現する。特にそれ以上の言及はないが、彼らの「住宅」への認識として興味深い表現である。なお、アドルノは1941年当時、アメリカ・ロサンゼルスの高級住宅街プレントウッド・ハイイツに住んでいた(竹峰 2007: 153)。
- 5) ブレナーは第三世代と呼ばれるアクセル・ホネット(承認論)や第四世代の代表格であるライナー・フォアスト(正義論)の議論にも特に関心を寄せてはいない。

文献

- 原口 剛 2016. 『叫びの都市——寄せ場、釜ヶ崎、流動的下層労働者』洛北出版。
- 原口 剛・平田 周 2018. 解題: プラネタリー・アーバニゼーションをめぐる。空間・社会・地理思想 21: 95-97。
- 平田 周 2018. プラネタリー・アーバニゼーション研究の展開。10+1 website, (2019年1月20日取得, <http://10plus1.jp/monthly/2018/11/issue-01.php>)
- ホルクハイマー, M. (久野収訳) 1974. 伝統的理論と批判的理論。ホルクハイマー, M. (久野収訳) 『哲学の社会的機能』36-102. 晶文社。

- ホルクハイマー, M. (山口祐弘訳) 1987.『理性の腐蝕』せりか書房.
- ホルクハイマー, M. (藤野寛訳) 2012. 理性の概念によせて. ホルクハイマー, M (藤野寛訳) 『ゾチオロギカ——フランクフルト学派の社会学論集』平凡社.
- 木前 利秋 1994. 批判理論と知の可能性—ホルクハイマーと全体性の放棄.『岩波講座 現代思想8 批判理論』43-76.岩波書店.
- 町村 敬志 2013.「未発」の国家リスケーリング? — 「世界都市」形成から「平成の大合併」へ. 地域社会学会年報 25: 49-60.
- 丸山 真央 2012. 国家のリスケーリングと都市のガバナンス — 「平成の大合併」の地方政治を例に. 社会学評論 62(4): 476-88.
- 森田 数実 2000.『ホルクハイマーの批判的理論』恒星社厚生閣.
- 永井 彰 2018.『ハーバーマスの社会理論体系』東信堂.
- 中澤 秀雄 2013. 平成リスケーリングを問う意味—戦後史における国家性スケールと地域主体. 地域社会学会年報 25: 5-22.
- 小野塚 和人 2013. 観光地ケアンズの系譜と「発見」 — 混淆する場としてのクインズランド州最北部地域の考察をめぐる方法的視座. オーストラリア研究 26: 99-112.
- 齊藤 麻人 2014. 「リスケーリング論」の射程と都市圏政策. 玉野 和志・船津 鶴代編『「東アジアの社会変動と国家のリスケーリング」調査研究報告書』10-17. アジア経済研究所.
- 佐藤 慶幸 1986.『ウェーバーからハーバーマスへ — アソシエーションの地平』世界書院.
- 竹峰 義和 2007.『アドルノ、複製技術へのまなざし — <知覚>のアクチュアリティ』青弓社.
- 辰巳 伸知 2013. 初期批判理論の変容. 社会学部論集 56: 59-91.
- 上野 成利 2014. フランクフルト学派—唯物論のアクチュアリティ.『岩波講座 政治哲学5 理性の両義性』3-27. 岩波書店.
- 山崎 孝史 2013.『政治・空間・場所 — 「政治の地理学」にむけて(改訂版)』ナカニシヤ出版.
- Brenner, N., Marcuse, P. and Mayer, M. 2011 Cities for People, Not for Profit: An Introduction. In *Cities for People, Not for Profit: Critical urban theory and the right to the city*, 1st edition. eds. Brenner N., Marcuse, P. and Mayer, M, 1-10. London and New York: Routledge.